

高齢期の住まい方とケアハウスのニーズに関する研究

A study of living Arrangements and needs of a care - house for the elderly

竹 嶋 祥 夫
Yoshio TAKASIMA

1. はじめに

本論は在宅高齢者のケアハウスへの志向を考察するもので、家事行動、介護や在宅サービス等の実態や希望を中心に調査し、更に、ケアハウスに関するニーズも直接聞きだしている。そのため、高齢者の生活と関わりが深い住まいと住まい方をまず把握し、その結果を踏まえて生活を捉えるという方法を採る。

2. 研究方法

東大阪市における既成市街地Y小学校区居住者（50歳以上）を対象にアンケート調査を行った（平成8年7月実施）。方法は、直接家庭に訪問し、50歳以上居住者の存在を確認の上アンケートを配布し、郵送により回収した。配布数は798、有効回収数は211（有効回収率26.4%）である。

3. 結果のまとめと考察

全般的に同居か別居かが、家事や今後の生活等に大きく影響する。

同居・別居の今後は、同居者は同居を別居者は別居をとという、現状継続希望が最も多いが、別居者の場合、同居を志向するものも多い。なお、理想的な同居・別居としては子供や親の近くでの居住が望まれるが、現同居者は少し離れる二世帯住居を、現別居者は少し近くなる近居を望ましいと考え、相互干渉の比較的少ない形態が志向される。しかし、いづれも将来の住まいとしては自宅が最も多く、特に子供世帯との同居者にこの傾向が強く、現生活の安定性を示しており、ケアハウスを始め、他の福祉施設等への入所希望は非常に少ない。

炊事、掃除や洗濯など日常的な各種家事活動の実行は、独居者もしくはやむを得ず行わざるをえない場合は別として、男性は行うことが少なく、女性が多い。しかし、年齢が高くなったり、子供など同居人が居たりする場合は共同もしくは補助的役割になる等、その負担軽減を計る傾向が伺えることにより、高齢世帯単独での生活の場合、何らかの活動補助の配慮が望まれる。

将来とも自宅だという希望と呼応して、介護が必要になった場合も家族だけまたは家族とヘルパーという、自宅における介護を望むものが最も多く見られるが、同居・別居という家族状況や男女によって少し異なる。有料のホームヘルプサービスを利用しても在宅生活を継続したいというのが多くの高齢者の望みであり、病院等医療施設は別として、ケアハウスをはじめとする他の入所型施設へのニーズは低い状況にある。しかし、

介護能力や家事能力という点において在宅生活に不安があることが伺え、これが今後ケアハウスへのニーズに結びつく要因と言える。ケアハウスについても、現状では認知者は比較的少なく、入居希望もあまり顕在化していないが、上記の要因とも呼応して子供世帯との同居者以外には潜在的な需要層は比較的多く、また、別居者を中心に入居可能者層も見られる。なお、事例は少ないが独居者に需要が顕在化していない。